

政策調整会議の概要

開催日 令和7年4月3日（木）

◎項 目

- 1 新任会議メンバーからの挨拶
- 2 令和7年度予算の執行方針
- 3 ローカルイノベーションプラットフォームについて
- 4 その他

◎内 容

1 新任会議メンバーからの挨拶

新任会議メンバーから挨拶があった。

2 令和7年度予算の執行方針について【総務部】

○財政課長

本県においては人口減少への対応が最重要かつ喫緊の課題となっている。また、今年度は大阪・関西万博開幕、連続テレビ小説「あんぱん」の放送開始という機会を生かして、県産品の外商拡大やインバウンドを含めた観光誘客により県全体の盛り上げに繋げる必要がある。さらに、南海トラフ地震対策については、今年度からの第6期行動計画に基づき、県民の命と暮らしを守るべく、より一層の取り組み強化が求められる。

厳しい選別を経て予算計上された事業について、効果を最大限に発揮するためには、数値目標等を明確にした上でPDCAサイクルをしっかりと回して取り組みの効果が発揮できるよう努めていただきたい。

3 ローカルイノベーションプラットフォームについて【産業振興推進部】

○産業イノベーション課長

当課では、本年度からローカルイノベーションプラットフォーム（LIP）事業を開始する。

この事業は、全国のスタートアップ企業等の技術やアイデアを取り込み、地域課題の解決等に繋げるもので、課題解決に県内企業を組み込むことで県内企業の新事業創出にも繋げていくことが目的。

LIPには、各部局等の課題に対してスタートアップ企業等からの提案を受け付け、各部局へつなぐ総合窓口としての機能と、県が抱える地域課題や実現したいテーマに対して、スタートアップ企業等が持つ技術と県内企業のリソースを掛け合わせて新事業を創出する機能がある。

各部局に対して、LIPを活用して当課と解決に向けて取り組みたい地域課題を募集するとともに、本庁においてLIPに関する説明会を開催するので、課題を有する所属は積極的な参加をお願いする。

4 その他

○アメリカの相互関税による県内への影響について

- ・産業振興推進部副部長

アメリカが日本を含む国々に対して課した相互関税に関して、県内企業に与える影響について取りまとめる必要がある。商工業や輸出産業だけでなく、国内産業にも広範に影響があると考えられることから、当部で検討した上で関係部局とも相談しながらスピード感を持って対応していくので、協力をお願いします。

○南海トラフ地震被害想定について

- ・教育次長

南海トラフ地震対策に関して、先日、国の最新の被害想定が発表された。県版の被害想定については1年後に取りまとめて発表すると聞いているが、津波浸水予測についても見直しをするのか。

- ・危機管理部副部長

国の想定を基に、県版の被害想定ではより詳細なデータなどを用いて算出し、今公表している津波浸水予測等についても見直すことにしている。これまでに三重防護等の対策も行っており、それらも加味した上での見直しとなる。

○副知事

副知事としての仕事の進め方として、まずは知事と部局の意思疎通を図っていきたいと考えている。知事は多忙であり、限られた時間内で部局が知事に全てを説明することは限界があるので、そのような時には、私が間に入って部局の考えを説明するようにしていきたい。

相談したいことがあれば気軽に相談していただければと思う。